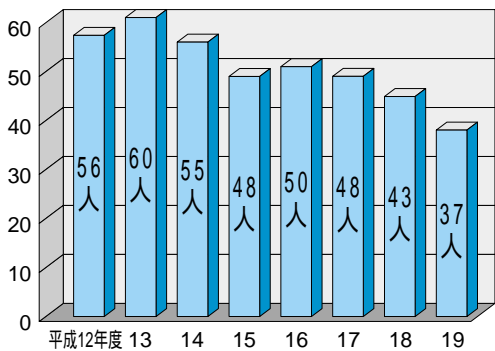




みんなを支える 地域医療

市民病院の今、 そしてこれから

図1 常勤医師数の推移(毎年度4月1日現在)



全国的に自治体病院の運営が厳しさを増す中、市民病院でも、近年、常勤医師が激減し(図1参照)小児科をはじめ、産婦人科、泌尿器科の常勤医師が不在になるなど、市民の皆さんには、大変ご不便をお掛けしています。

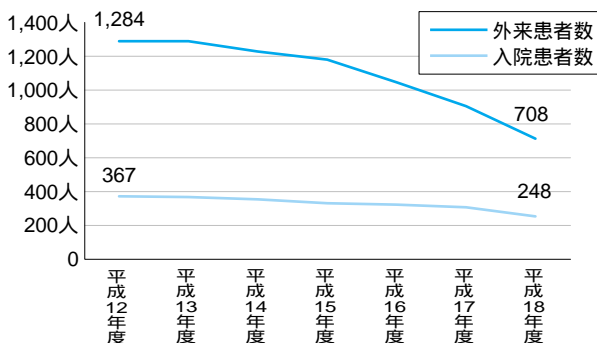


市民病院の現状

少子高齢化をはじめ、疾病構造の変化、医療技術の進歩、医療制度改革など、医療を取り巻く環境が大きく変化している中で、自治体病院の運営は大変厳しいものとなっております。中でも医師不足は全国的な問題となっており、診療科の閉鎖を余儀なくされるケースも出るなど、大きな社会問題となっております。こうした状況下の中で、地域医療を支えている市民病院の現状とこれからについて、お伝えします。

市民病院管理課企画政策室 43 2511 (代表)

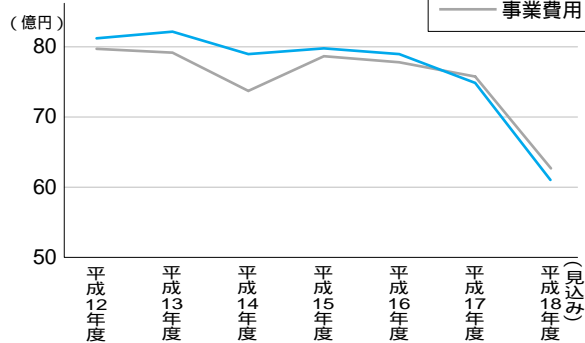
図2 外来・入院患者数の推移(1日当たり)



また、こうした医師の減少に伴い、外来・入院ともに患者数が減少し、経営状況も大変厳しいものとなっております。平成12年度からの外来・入院患者数の推移は、図2のとおりです。



図3 事業収益と事業費用の推移



平成12年度以降の市民病院の事業収益と事業費用の推移は、図3のとおりです。病院会計には一般会計から繰出金が投入されていますが、近年は赤字経営が続いています。



医師の確保

医師不足は、特に地方において深刻さを増していますが、この原因には、次のようなことが考えられています。

- ・ 新医師臨床研修制度の導入に伴う大学医局における医師の引き上げ
- ・ 小児科や産婦人科など、多忙でリスクの大きい診療科を敬遠する傾向の増大
- ・ 臨床例の多い大病院志向
- ・ 開業医志望の増加
- ・ 若い医師や子どもの教育問題を抱える世代の都会の病院への勤務志向

医師確保については、今後とも大変厳しいものが想定されますが、最重要課題として、市長、名誉院長、病院長を中心に全力を挙げて取り組みます。

- ・ 関連大学への医師派遣要請
- ・ 国・県への医師派遣要請
- ・ 研修医確保説明会への参加
- ・ 女性医師バンクへの登録
- ・ 医師あつせん業者などへの登録
- ・ 市民病院ホームページでの募集